

四 半 期 報 告 書

(第95期第1四半期) 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第95期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2018年8月6日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

本田技研工業株式会社

目 次

頁

第95期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 森 澤 治 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 森 澤 治 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第95期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第94期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	3,713,096	4,024,133	15,361,146
税引前利益 (百万円)	335,025	358,282	1,114,973
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	207,335	244,330	1,059,337
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	219,855	302,588	899,545
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	7,471,894	8,097,631	7,933,538
総資産額 (百万円)	19,044,311	19,651,804	19,349,164
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	115.04	137.75	590.79
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	115.04	137.75	590.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	41.2	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176,637	214,442	987,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△178,790	△243,966	△615,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,548	△60,356	△174,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,019,418	2,167,105	2,256,488

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、4兆241億円と前年同期にくらべ8.4%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、2,993億円と前年同期にくらべ11.2%の増益となりました。税引前利益は、3,582億円と前年同期にくらべ6.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,443億円と前年同期にくらべ17.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ※				連結売上台数 ※			
	2017年度 (千台)	2018年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2017年度 (千台)	2018年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,699	5,352	653	13.9	3,245	3,615	370	11.4
日本	42	49	7	16.7	42	49	7	16.7
北米	80	72	△8	△10.0	80	72	△8	△10.0
欧州	81	80	△1	△1.2	81	80	△1	△1.2
アジア	4,219	4,840	621	14.7	2,765	3,103	338	12.2
その他	277	311	34	12.3	277	311	34	12.3

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、5,549億円と前年同期にくらべ9.1%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、921億円と前年同期にくらべ16.9%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ※				連結売上台数 ※			
	2017年度 (千台)	2018年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2017年度 (千台)	2018年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,267	1,305	38	3.0	900	952	52	5.8
日 本	157	162	5	3.2	144	145	1	0.7
北 米	481	518	37	7.7	481	518	37	7.7
欧 州	42	42	0	0.0	42	42	0	0.0
アジア	523	520	△3	△0.6	169	184	15	8.9
その他	64	63	△1	△1.6	64	63	△1	△1.6

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆7,973億円と前年同期にくらべ8.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,516億円と前年同期にくらべ8.1%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、5,898億円と前年同期にくらべ9.9%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、571億円と前年同期にくらべ14.7%の増益となりました。

(パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数 ※			
	2017年度 (千台)	2018年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
パワープロダクツ 事業計	1,331	1,341	10	0.8
日 本	59	72	13	22.0
北 米	596	575	△21	△3.5
欧 州	240	229	△11	△4.6
アジア	362	395	33	9.1
その他	74	70	△4	△5.4

パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などにより、819億円と前年同期にくらべ5.6%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などにより16億円と前年同期にくらべ17億円の減益となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、100億円と前年同期にくらべ14億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆1,671億円と前連結会計年度末にくらべ893億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,144億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ378億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、2,439億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ651億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、603億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、自己株式の取得などはあったものの、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ281億円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ1,856億円、1,903億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	—	—

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	1,811,428	—	86,067	—	170,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,406,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,095,100	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,754,593,600	17,545,936	同上
単元未満株式	普通株式 333,030	—	—
発行済株式総数	1,811,428,430	—	—
総株主の議決権	—	17,545,936	—

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	45,406,700	—	45,406,700	2.51
日信工業(株)	長野県東御市加沢 801番地	3,111,600	—	3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800	—	1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	559,500	1,358,800	0.08
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	82,600	1,282,600	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	559,500	1,219,500	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	478,000	564,300	1,042,300	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000	—	1,000,000	0.06
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	109,000	530,600	0.03
柳河精機(株)	東京都府中市宮町 一丁目40番地	131,700	21,500	153,200	0.01
総合事務サービス(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700	—	700	0.00
計	—	54,605,400	1,896,400	56,501,800	3.12

(注) 1 武蔵精密工業(株)他5社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,256,488	2,167,105
営業債権		800,463	737,184
金融サービスに係る債権		1,840,699	1,881,179
その他の金融資産		213,177	258,643
棚卸資産		1,523,455	1,521,811
その他の流動資産		291,006	350,579
流動資産合計		6,925,288	6,916,501
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		679,517	714,085
金融サービスに係る債権		3,117,364	3,262,905
その他の金融資産		436,555	439,004
オペレーティング・リース資産	5	4,088,133	4,262,870
有形固定資産	6	3,062,433	3,038,773
無形資産		741,514	730,301
繰延税金資産		129,338	120,901
その他の非流動資産		169,022	166,464
非流動資産合計		12,423,876	12,735,303
資産合計		19,349,164	19,651,804

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,224,627	1,097,867
資金調達に係る債務		2,917,261	3,000,321
未払費用		404,719	426,923
その他の金融負債		115,405	162,241
未払法人所得税		53,595	62,973
引当金	7	305,994	281,498
その他の流動負債		602,498	580,034
流動負債合計		5,624,099	5,611,857
非流動負債			
資金調達に係る債務		3,881,749	4,013,858
その他の金融負債		60,005	58,231
退職給付に係る負債		404,401	420,749
引当金	7	220,625	208,525
繰延税金負債		629,722	665,594
その他の非流動負債		294,468	305,991
非流動負債合計		5,490,970	5,672,948
負債合計		11,115,069	11,284,805
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		171,118	171,118
自己株式		△113,271	△156,712
利益剰余金		7,611,332	7,760,896
その他の資本の構成要素		178,292	236,262
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,933,538	8,097,631
非支配持分		300,557	269,368
資本合計		8,234,095	8,366,999
負債及び資本合計		19,349,164	19,651,804

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	8	3,713,096	4,024,133
営業費用			
売上原価		△2,874,789	△3,162,696
販売費及び一般管理費		△394,823	△371,656
研究開発費		△174,273	△190,398
営業費用合計		△3,443,885	△3,724,750
営業利益		269,211	299,383
持分法による投資利益		52,948	54,302
金融収益及び金融費用			
受取利息		8,997	11,913
支払利息		△2,854	△2,963
その他(純額)		6,723	△4,353
金融収益及び金融費用合計		12,866	4,597
税引前利益		335,025	358,282
法人所得税費用		△109,517	△91,560
四半期利益		225,508	266,722
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		207,335	244,330
非支配持分		18,173	22,392
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	11	115円04銭	137円75銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	225,508	266,722
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	5,817	124
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△1,182	△1,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	△1
在外営業活動体の為替換算差額	6,492	71,534
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	3,349	△13,841
その他の包括利益(税引後)合計	14,476	56,532
四半期包括利益	239,984	323,254
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	219,855	302,588
非支配持分	20,129	20,666

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				207,335		207,335	18,173	225,508
その他の包括利益(税引後)					12,520	12,520	1,956	14,476
四半期包括利益合計				207,335	12,520	219,855	20,129	239,984
利益剰余金への振替				412	△412	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△43,254		△43,254	△35,919	△79,173
自己株式の取得				△3		△3		△3
所有者との取引等合計				△3	△43,254	△43,257	△35,919	△79,176
2017年6月30日残高	86,067	171,118	△26,192	6,877,387	363,514	7,471,894	258,540	7,730,434

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額	3			△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,564,499	178,084	7,886,497	300,563	8,187,060
四半期包括利益								
四半期利益				244,330		244,330	22,392	266,722
その他の包括利益(税引後)					58,258	58,258	△1,726	56,532
四半期包括利益合計				244,330	58,258	302,588	20,666	323,254
利益剰余金への振替				80	△80	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△48,013		△48,013	△51,861	△99,874
自己株式の取得				△43,441		△43,441		△43,441
所有者との取引等合計				△43,441	△48,013	△91,454	△51,861	△143,315
2018年6月30日残高	86,067	171,118	△156,712	7,760,896	236,262	8,097,631	269,368	8,366,999

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	335,025	358,282
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	177,979	186,819
持分法による投資利益	△52,948	△54,302
金融収益及び金融費用	14,519	△39,201
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△30,983	△29,870
資産及び負債の増減		
営業債権	43,116	25,256
棚卸資産	△75,532	12,510
営業債務	△48,379	△55,189
未払費用	△55,386	△42,209
引当金及び退職給付に係る負債	△26,299	△26,241
金融サービスに係る債権	△5,461	△48,179
オペレーティング・リース資産	△51,744	△48,399
その他資産及び負債	△71,802	△21,513
その他(純額)	4,225	158
配当金の受取額	20,726	23,344
利息の受取額	57,816	65,751
利息の支払額	△22,018	△25,757
法人所得税の支払及び還付額	△36,217	△66,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,637	214,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,693	△144,899
無形資産の取得及び内部開発による支出	△35,828	△37,608
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,529	7,022
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,450	△2,401
その他の金融資産の取得による支出	△52,603	△150,294
その他の金融資産の売却及び償還による収入	31,536	84,214
その他(純額)	719	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,790	△243,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	1,878,152	1,882,899
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,766,270	△1,824,528
長期資金調達による収入	212,833	267,458
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△335,354	△253,164
親会社の所有者への配当金の支払額	△43,254	△48,013
非支配持分への配当金の支払額	△23,748	△29,227
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△43,441
その他(純額)	△10,904	△12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,548	△60,356
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,143	497
現金及び現金同等物の純増減額	△86,558	△89,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,418	2,167,105

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IFRS第9号「金融商品」

当社および連結子会社は、前連結会計年度までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)(以下「IFRS第9号(2013年版)」という。)を早期適用していましたが、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号(2014年版)」という。)を適用しています。IFRS第9号(2014年版)の適用により、当社および連結子会社は、主に金融資産の分類および減損に係る会計方針を変更していますが、同基準は分類および測定(減損を含む)の変更に関して過年度の比較情報を修正再表示しないことを認める例外規定があり、当社および連結子会社は当該例外規定を適用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず引き続き従来の会計方針に基づいて開示しており、IFRS第9号(2014年版)の適用による累積的影響額は2018年4月1日における資本の残高に認識しています。IFRS第9号(2014年版)の適用による当社および連結子会社の会計方針の主な変更の内容および影響については、以下のとおりです。

(金融資産の分類)

IFRS第9号(2013年版)において、償却原価で測定する金融資産以外の負債性証券は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されていましたが、IFRS第9号(2014年版)において、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類が新設されました。IFRS第9号(2014年版)において、金融資産は次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日

当社および連結子会社は金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約条件を評価し、2018年4月1日時点で、一部の連結子会社の保有する国債および地方債等の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へと分類変更しています。

当該変更による影響額は、以下のとおりです。

	2018年3月31日 のIFRS第9号 (2013年版)に 基づく帳簿価額	分類変更	(単位：百万円) 2018年4月1日 のIFRS第9号 (2014年版)に 基づく帳簿価額
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	69,829	△14,376	55,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	-	14,376	14,376

(金融資産の減損)

IFRS第9号(2014年版)はIAS第39号の発生損失モデルを、予想損失モデルに差し替えています。予想損失モデルでは、当初認識時とくらべ、著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定します。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12カ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12カ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。

当社および連結子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別的评价や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断します。

予想損失モデルの適用により、2018年4月1日時点の金融サービスに係る債権に対するクレジット損失引当金が4,599百万円増加しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社および連結子会社は、2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来 of 会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社における顧客との契約には、無料の車両点検等の無償で財またはサービスを移転する約束が含まれる場合があります。当該約束は原則として履行義務として取り扱われるため、重要性がある場合には従来 of 会計方針に基づき一時に認識していた売上収益の一部が繰り延べられます。また、販売店に対する奨励金は、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、売上収益は変動対価に関する不確実性がその後 to 解消される際に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識されます。したがって、製品が販売店に売却された時点で売上収益から控除される奨励金の金額が増加しています。

同基準の適用による当社の要約四半期連結財務諸表の各表示科目に対する影響は、以下のとおりです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

	(単位：百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,167,105	-	2,167,105
営業債権	739,075	△1,891	737,184
金融サービスに係る債権	1,881,179	-	1,881,179
その他の金融資産	258,643	-	258,643
棚卸資産	1,521,811	-	1,521,811
その他の流動資産	349,773	806	350,579
流動資産合計	6,917,586	△1,085	6,916,501
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	714,076	9	714,085
金融サービスに係る債権	3,262,905	-	3,262,905
その他の金融資産	439,004	-	439,004
オペレーティング・リース資産	4,262,870	-	4,262,870
有形固定資産	3,038,773	-	3,038,773
無形資産	730,301	-	730,301
繰延税金資産	120,646	255	120,901
その他の非流動資産	165,658	806	166,464
非流動資産合計	12,734,233	1,070	12,735,303
資産合計	19,651,819	△15	19,651,804

(単位：百万円)

	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,097,867	-	1,097,867
資金調達に係る債務	3,000,321	-	3,000,321
未払費用	395,295	31,628	426,923
その他の金融負債	162,241	-	162,241
未払法人所得税	62,973	-	62,973
引当金	285,040	△3,542	281,498
その他の流動負債	565,831	14,203	580,034
流動負債合計	5,569,568	42,289	5,611,857
非流動負債			
資金調達に係る債務	4,013,858	-	4,013,858
その他の金融負債	58,231	-	58,231
退職給付に係る負債	420,749	-	420,749
引当金	209,522	△997	208,525
繰延税金負債	676,068	△10,474	665,594
その他の非流動負債	304,110	1,881	305,991
非流動負債合計	5,682,538	△9,590	5,672,948
負債合計	11,252,106	32,699	11,284,805
資本			
資本金	86,067	-	86,067
資本剰余金	171,118	-	171,118
自己株式	△156,712	-	△156,712
利益剰余金	7,792,650	△31,754	7,760,896
その他の資本の構成要素	237,606	△1,344	236,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,130,729	△33,098	8,097,631
非支配持分	268,984	384	269,368
資本合計	8,399,713	△32,714	8,366,999
負債及び資本合計	19,651,819	△15	19,651,804

(要約四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	4,005,681	18,452	4,024,133
営業費用			
売上原価	△3,163,464	768	△3,162,696
販売費及び一般管理費	△372,114	458	△371,656
研究開発費	△190,398	-	△190,398
営業費用合計	△3,725,976	1,226	△3,724,750
営業利益	279,705	19,678	299,383
持分法による投資利益	54,302	△0	54,302
金融収益及び金融費用			
受取利息	11,913	-	11,913
支払利息	△2,963	-	△2,963
その他(純額)	△4,353	-	△4,353
金融収益及び金融費用合計	4,597	-	4,597
税引前利益	338,604	19,678	358,282
法人所得税費用	△86,745	△4,815	△91,560
四半期利益	251,859	14,863	266,722
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	229,442	14,888	244,330
非支配持分	22,417	△25	22,392

4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	508,540	2,589,935	536,957	77,664	3,713,096	—	3,713,096
(2) セグメント間	—	34,635	2,732	5,449	42,816	△42,816	—
計	508,540	2,624,570	539,689	83,113	3,755,912	△42,816	3,713,096
営業利益(△損失)	78,842	140,344	49,864	161	269,211	—	269,211
資産	1,440,194	7,781,275	9,494,404	318,045	19,033,918	10,393	19,044,311
減価償却費および償却費	18,210	155,103	182,232	3,733	359,278	—	359,278
資本的支出	9,914	102,638	465,785	1,688	580,025	—	580,025

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	554,907	2,797,336	589,895	81,995	4,024,133	—	4,024,133
(2) セグメント間	—	47,855	3,290	5,847	56,992	△56,992	—
計	554,907	2,845,191	593,185	87,842	4,081,125	△56,992	4,024,133
営業利益(△損失)	92,130	151,681	57,179	△1,607	299,383	—	299,383
資産	1,501,577	7,930,533	9,783,246	306,719	19,522,075	129,729	19,651,804
減価償却費および償却費	17,703	164,631	190,329	3,410	376,073	—	376,073
資本的支出	9,750	122,615	504,192	2,442	638,999	—	638,999

- (注) 1 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ394,601百万円、417,739百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	507,944	2,008,877	166,748	827,096	202,431	3,713,096	—	3,713,096	
(2) セグメント間	517,080	121,248	46,519	154,606	1,431	840,884	△840,884	—	
計	1,025,024	2,130,125	213,267	981,702	203,862	4,553,980	△840,884	3,713,096	
営業利益(△損失)	21,536	101,589	6,653	97,833	14,730	242,341	26,870	269,211	
資産	4,202,768	10,838,441	663,091	2,794,158	643,550	19,142,008	△97,697	19,044,311	
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,475,066	4,797,297	109,051	703,479	174,345	8,259,238	—	8,259,238	

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	554,143	2,177,299	172,979	918,723	200,989	4,024,133	—	4,024,133	
(2) セグメント間	586,072	136,051	64,262	176,989	2,346	965,720	△965,720	—	
計	1,140,215	2,313,350	237,241	1,095,712	203,335	4,989,853	△965,720	4,024,133	
営業利益(△損失)	14,712	110,360	7,035	122,514	22,635	277,256	22,127	299,383	
資産	4,373,497	11,140,457	666,118	2,981,065	610,157	19,771,294	△119,490	19,651,804	
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,581,488	4,707,715	97,930	666,829	144,446	8,198,408	—	8,198,408	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ394,601百万円、417,739百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ465,141百万円、503,699百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ230,001百万円、264,856百万円です。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ87,469百万円、113,309百万円です。

有形固定資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ10,140百万円、12,063百万円です。

7 引当金

当第1四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	製品保証引当金(注)	その他	合計
2018年3月31日残高	457,596	69,023	526,619
会計方針の変更による影響額	△4,536	—	△4,536
2018年4月1日残高	453,060	69,023	522,083
繰入額	28,739	5,526	34,265
取崩額	△54,029	△9,751	△63,780
戻入額	△1,502	△7,318	△8,820
在外営業活動体の為替換算差額	5,895	380	6,275
2018年6月30日残高	432,163	57,860	490,023

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
流動負債	305,994	281,498
非流動負債	220,625	208,525
合計	526,619	490,023

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

8 売上収益

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」に記載のとおり、二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

当第1四半期連結累計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各事業セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	19,626	364,777	23,906	17,595	425,904
北米	44,553	1,591,977	264,861	32,436	1,933,827
欧州	51,731	104,736	—	15,481	171,948
アジア	360,516	593,999	26	12,056	966,597
その他の地域	78,481	136,183	—	4,427	219,091
合計	554,907	2,791,672	288,793	81,995	3,717,367
その他の源泉から認識した収益(注)	—	5,664	301,102	—	306,766
合計	554,907	2,797,336	589,895	81,995	4,024,133

(注) その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

9 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位:百万円) 合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	38,926	—	38,926
金利商品	—	49,419	—	49,419
合計	—	88,345	—	88,345
負債性証券	26,763	37,860	5,206	69,829
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	—	—	—	—
資本性証券	198,011	—	12,671	210,682
合計	224,774	126,205	17,877	368,856
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	16,417	—	16,417
金利商品	—	36,369	—	36,369
合計	—	52,786	—	52,786
合計	—	52,786	—	52,786

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	23,883	—	23,883
金利商品	—	52,173	—	52,173
合計	—	76,056	—	76,056
負債性証券	27,140	26,399	5,416	58,955
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	—	14,012	—	14,012
資本性証券	201,186	—	11,106	212,292
合計	228,326	116,467	16,522	361,315
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	29,573	—	29,573
金利商品	—	36,030	—	36,030
合計	—	65,603	—	65,603
合計	—	65,603	—	65,603

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	4,958,063	4,935,772	5,144,084	5,114,665
負債性証券	104,286	104,284	166,984	166,983
資金調達に係る債務	6,799,010	6,795,675	7,014,179	7,002,336

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(P L)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されていました。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求していました。

米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されました。前第2四半期連結会計期間において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。なお、2018年7月31日(米国時間)に、裁判所による当該和解内容についての最終承認が確定しました。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終了までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

11 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	207,335	244,330
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,279,930	1,773,751,970
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	115円04銭	137円75銭

12 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	43,254	24.00	2017年3月31日	2017年6月16日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	48,013	27.00	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,682	27.00	2018年6月30日	2018年8月28日

13 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2018年8月6日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平によって承認されています。

2 【その他】

(1) 当社は、2018年7月31日の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第1四半期末配当金総額	47,682百万円
② 1株当たりの金額	27円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錦織 倫生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 財務・管理担当 竹 内 弘 平

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平は、当社の2018年4月1日から2018年6月30日までの2018年度第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書の提出時点において、以下のとおり、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

1. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含んでおりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
2. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書の要約四半期連結財務諸表、ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

1. 当該四半期報告書の作成において、当社および連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しています。
2. 当該四半期報告書における、財務報告の信頼性および国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しています。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以上